

第3次小城市行政改革の総括

平成27年度から平成29年度までを計画期間とする「第3次小城市行政改革大綱」を策定し、その実施計画として第3次小城市行政改革プランを作成し、行政改革に取り組んできました。その達成状況は以下のとおりです。

(1) 取組結果

第3次小城市行政改革プランでは、第3次小城市行政改革大綱の項目に沿った取組を55項目に整理して、取り組んできました。

計画期間内に55項目中、44項目を達成することができました。

(達成率は80%)

進捗状況	項目数	構成比
達成	44	80.0%
再検討	11	20.0%
未着手	0	0.0%
合計	55	100.0%

(2) 取組の成果

第3次小城市行政改革プランに掲げている項目の中で、推定効果が計れるものについては、効果を算定しています。

3年間の取組結果として、2,212,591千円の効果が出ています。

各年度の効果は、以下のとおりです。

①実績効果額

(千円)

	H27	H28	H29	計
実績効果額	778,668	736,052	697,871	2,212,591
実績効果累計額	778,668	1,514,720	2,212,591	2,212,591

②時間的効果

(時間)

	H27	H28	H29	計
実績	720	3,213	3,270	7,203
実績累計	720	3,933	7,203	7,203

(3) まとめ

第3次行政改革プランの計画期間の取組では、行政事務の効率化・迅速化を図るため、各種証明のコンビニ交付サービスの導入や水道料金と下水道使用料の賦課徴収の一元化を行いました。また、市政への女性の参画の拡大や市民活動センターの設置、自主防災組織の充実など、市民協働の推進にも積極的に取り組みました。さらに、ふるさと納税の推進や、まちなか交流プラザ「ゆめぷらっと」への指定管理者制度の導入、保育園・幼稚園の民営化など、多様化・高度化する市民ニーズに対応したサービスの向上に努めました。

全55項目中44項目を達成することができ、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、プランの項目の中には、改善途中のものや想定どおりに進捗できなかった項目も見受けられるなど課題もありました。

まだ達成に至っていない項目や展開を変えて取り組む項目の推進と新たな課題解決のために、第4次小城市行政改革プランを策定し、平成30年度から平成34年度までの5年間で取り組むこととしています。今後も、行政サービスの質の向上のため、行政改革の流れをとめることなく組織全体として改革プランの推進に努めてまいります。

第3次小城市行政改革プラン 取り組み結果一覧表

H27~H29 取組状況
 着手 … 事務的取り組みを含め、最初の年度に表示
 継続（着手、実施） … 平成27年度以前から取り組んでいる場合に表示
 実施 … プランの内容を実施した場合に表示（一部実施も含む）

3年間の取組結果
 達成（一部達成） … 3年間の取組でプランを達成した場合に表
 再検討 … 何らかの要因で改革の再検討が必要な場合に表示

項目	No.	優先度高	項目略称 着色=優先度高	27年度	28年度	29年度	取組結果	内容	今後の取組
1 簡素で効率的な行政経営	1		上下水道	着手	実施	→	達成	水道・下水道の賦課徴収一元化	終了（H28一元化済）
	2		投票時間	継続着手	→	→	再検討	投票時間・開票時間の見直し	第4次プラン（7）選挙事務の見直しに移行
	3		市所有バス	継続着手	→	→	再検討	市バス見直し（廃止も含めて）	継続検討
	4		電話交換	着手	→	実施	達成	電話交換見直し（廃止も含めて）	継続実施
	5		総合案内	着手	→	実施	一部達成	総合案内見直し（廃止も含めて）・デジタル案内板設置検討	継続検討
	6		補助金	着手	→	実施	一部達成	補助金見直し（性質分類・評価）	第4次プラン（9）補助金の見直しに移行
	7		行政評価	着手	実施	→	一部達成	事業評価・事務事業マネジメントシート公表	第4次プラン（4）行政評価システムの活用に移行
	8		巡回・循環バス	着手	実施	→	達成	バス路線見直し、デマンド検討、交通網形成計画	継続実施
	9		敬老祝金	着手	実施	→	達成	対象者の見直し	終了（H29～変更済）
	10		施術料	着手	→	実施 (H30～)	達成	対象年齢・交付枚数の見直し、事業適正化	終了（平成30年度～実施）
	11		高齢者紙おむつ	着手	→	→	再検討	対象者の見直し、事業適正化	継続検討
	12		障がい者紙おむつ	着手	→	→	再検討	対象者の見直し、事業適正化	継続検討
	13		障がい者生活用具	着手	→	→	再検討	負担額の見直し、事業適正化	継続検討
	14		フッ化物洗口	実施	→	→	達成	中学生へのフッ化物洗口	継続実施
	15		幼保ネットワーク	継続実施	→	→	達成	連携会議・研修の実施	継続実施
	16		期日前投票所	着手	→	→	再検討	投票所の見直し（投票所の集約等）	第4次プラン（7）選挙事務の見直しに移行
	17		農業委員会改革	着手	→	実施	達成	農業委員制度改革	終了（H29移行済）
	18		特区活用	着手	→	実施	一部達成	構造改革特区の検討	継続検討
	19		国保の広域化	着手	→	実施 (H30～)	達成	県との共同運営	終了（平成30年度～実施）
	20		定員管理	継続実施	→	→	達成	人事申告書、人事の仕組み構築	第4次プラン（1）人員管理の適正化に移行
	21		出張所	着手	→	→	再検討	窓口サービスのあり方検討	第4次プラン（19）窓口サービスの見直しに移行
	22		授産場	着手	→	実施	達成	授産場の廃止	終了（H29年度末廃止済）
	23	高		コンビニ交付	着手	実施	→	達成	証明書のコンビニ交付・個人番号カード普及
2 市民の透明化のわかりやすい	24		ファイリング	継続着手	実施	→	一部達成	自主管理・市民との情報共有	継続検討
	25		公会計		着手・実施	→	一部達成	財務書類の作成・利活用	継続検討（財務書類等H29作成済）
	26	高	第2次総合計画	着手	実施	→	達成	総合計画策定	終了（H29策定済）
	27	高	議会改革	継続実施	→	→	達成	議会運営・公開方法検討	継続実施
	28		番号制基盤整備	実施	→	→	達成	マイナンバー関連システム改修	継続実施
3 市民協働の推進	29		公募委員	実施	→	→	一部達成	公募の検討・周知	継続検討
	30		女性参画	継続実施	→	→	達成	審議会・委員会への女性の登用	継続実施
	31		CSO	着手	実施	→	達成	CSOの育成・支援	継続実施
	32	高	協働まちづくり	着手	実施	→	達成	協働のまちづくり（モデル事業）	第4次プラン（6）協働によるまちづくりの推進に移行
	33		資源物回収	継続着手	→	→	再検討	資源物（びん・ガラス・金属）の袋回収検討	継続検討
	34		自主防災組織	実施	→	→	達成	自主防災組織の活動支援・育成	継続実施
	35		生ごみ減量	継続実施	→	→	一部達成	堆肥ボックス事業所拠点整備・生ごみ処理機器購入補助	生ごみ処理機器購入補助のみ継続検討
	36		環境美化	実施	→	→	達成	アダプトプログラムのPR・実施	継続実施
4 持続可能な財政運営の推進	37		遊休資産売却	継続実施	→	→	達成	資産処分（自主財源の確保）	継続実施
	38	高	ふるさと納税	継続実施	→	→	達成	自主財源の確保、返礼品配送	第4次プラン（11）ふるさと納税の推進に移行
	39	高	市税	実施	→	→	達成	調査、滞納整理強化、納税環境整備	第4次プラン（12）収納率の向上、滞納整理の強化に移行
	40		国保資格	継続実施	→	→	達成	国保資格適正化（届出勧奨）	継続実施
	41		自主財源確保	着手	実施	→	達成	都市公園・小城駅舎内の自販機設置増、有料広告推進	継続実施
	42		雑誌スポンサー	着手	実施	→	達成	新刊雑誌（カバー広告）スポンサー募集	継続実施
	43		地方債	継続実施	→	→	達成	地方債の繰上げ償還	継続実施
	44		地域医療連携	継続実施	→	→	達成	3次医療機関・開業医との連携・強化	継続実施
	45		在宅医療	実施	→	→	達成	24時間体制の訪問介護ステーション立ち上げ	終了（H27.4月立ち上げ済）
	46		ごみ収集	継続着手	→	→	再検討	家庭ごみ収集の民間委託検討	継続検討
	47		市営住宅	着手	→	→	再検討	市営住宅の指定管理者導入検討	継続検討
	48		都市公園	着手	→	→	再検討	都市公園への指定管理者導入または一括管理委託検討	継続検討
	49		市民交流プラザ	実施	→	→	達成	まちなか市民交流プラザへの指定管理者導入	終了（H27.11月～実施）
	50	高	保育園・幼稚園	継続実施	→	→	達成	民営化の推進、幼保一元化・統廃合・適正配置	継続実施
5 人材育成の推進	51		牛津会館・赤れんが館	着手	→	実施	達成	牛津会館・赤れんが館への指定管理者導入	終了（H30～管理委託に変更）
	52	高	公共施設管理	着手	実施	→	達成	計画策定・実施	第4次プラン（17）公共施設等の総合管理に移行
	53	高	職員能力強化	継続実施	→	→	達成	研修（意識改革・能力開発）	第4次プラン（2）職員の資質向上、専門的な技術の習得に移行
	54		議員研修	継続実施	→	→	達成	常任委員会研修・アカデミー研修	継続実施
	55	高	人事評価	継続着手	実施	→	達成	人事評価	第4次プラン（1）人事管理の適正化に移行

各年度 実施状況 (件数)	実施	21	35	44
	着手	33	20	11
	未着手	1	0	0
	達成率	38.18%	63.64%	80.00%

	27年度	28年度	29年度	
実績効果額（千円）	△ 778,668	△ 736,052	△ 697,871	△ 2,212,591
事務従事削減時間（時間）	△ 720	△ 3,213	△ 3,270	△ 7,203

※ ふるさと納税除く

	-706,969	-666,500	-642,959	
実績効果額（千円）	△ 71,699	△ 69,552	△ 54,912	△ 196,163
事務従事削減時間（時間）	△ 720	△ 3,213	△ 3,270	△ 7,203

第3次小城市行政改革プランの取り組み結果

資料 3

着手	=	事務的取り組みを含め、最初の年度に表示
継続(着手、実施)	=	平成27年度以前から取り組んでいる場合に表示
実施	=	プランの内容を実施した場合に表示(一部実施も含む)
⇒	=	前年度の取組をそのまま継続している場合に表示
換算額(累計)	=	初期投資を除き、3年間累計の推定額
時間換算	=	初期投資を除き、3年間累計の正職員推定事務等従事時間

1 簡素で効率的な行政経営

① 行政事務の効率化・迅速化

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果	担当課	
		27年度	28年度	29年度	換算額(累計)	時間換算(時間)	
1	小城市水道料金と小城市下水道使用料金の賦課・徴収一元化	小城市水道供給地区内の小城市水道料金と下水道使用料の賦課・徴収事務の一元化を図る。			市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	下水道課	
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	-	△752時間	
	27年度	着手			-	0時間	
	28年度		実施		-	△333時間	
	29年度			⇒	-	△390時間	
	実績累計値				-	△723時間	
	年度毎の取組						
	27年度	上下水道システムの改修が完了し、小城市水道エリアの下水道使用料賦課・徴収対象者への同意取得を行ないながら、平成28年度稼働へ向けた準備等を行った。					
	28年度	小城市水道エリア内の下水道使用料賦課対象者の、上下水道一元徴収の実施を行った。					
	29年度	小城市水道エリア内の下水道使用料賦課対象者の、上下水道一元徴収の実施を行った。					
2	投票時間の検討	期日前投票の投票時間、当日投票の投票時間、及び開票時間等を検証し、効率的な選挙体制を検討する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	選挙管理委員会事務局	
	当初プラン・目標値	継続着手	実施	⇒	△1,040千円	-	
	平成27年度	継続着手			0千円	-	
	平成28年度		⇒		0千円	-	
	平成29年度			⇒	0千円	-	
	実績累計値				0千円	-	
	年度毎の取組						
	平成27年度	投票日当日の投票終了時間の繰上げを実施している武雄市の事例を収集し、本市において実施した場合の効果や問題点等の検討を行った。なお、検討結果については3月に開催した選挙管理委員会へ報告しており、次年度も引き続き協議を行う。					
	平成28年度	当初、市長選より実施としていたが、実現できなかったため3月の委員会において再度委員の意見を伺った。進めてもらいたいとの意向であり、今後これまでのデータをまとめ計画を策定する。					
	平成29年度	開票時の自動読取機を導入し時間の短縮、精度向上を図った。					

② 事務事業の見直し

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
3	市バス運行の見直し	市バス(中型バス2台)の運行について、効率的な運行への見直しを行う。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	総務課	
	当初プラン・目標値	継続着手	実施	⇒	△5,018千円	△520時間	
	27年度	継続着手			0千円	0時間	
	28年度		⇒		△303千円	0時間	
	29年度			⇒	△432千円	0時間	
	実績累計値				△795千円	0時間	
	年度毎の取組						
	27年度	現委託事業者以外のバス事業者からのコスト削減策や、市バスを買取り市の事業のみにバスを運行する特定運行の提案があり、年度途中での見直しを計画していたが、実際の見積書は提案内容とは乖離したものであった。そのため他の可能性を模索したが有効な代替手段がなく、現委託事業者に対し委託内容の見直し提案も行ったが、不調に終わり従来どおりの運行となった。次年度以降も検討を行う。					
	28年度	平成27年度にバス事業者にコスト削減等のヒアリングを行ったが、28年度についても見積等の条件が変更されないため、削減の見込みがなく有効な代替手段を提案できていない状況である。					
	29年度	バスの縮小を検討してきたが、平成29年度の利用実績において2台の同時利用件数が127件であり、1台運行できる状況ではない。今後も研修や小学校の社会見学の維持のため現状維持とする。廃止、縮小の場合は、バス事業の行政サービスの低下を理解してもらう必要がある。					
4	電話交換業務の見直し	電話交換業務委託の必要性について廃止を含め検討する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	総務課	
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△6,330千円	△48時間	
	27年度	着手			0千円	0時間	
	28年度		⇒		0千円	0時間	
	29年度			実施	△2,414千円	0時間	
	実績累計値				△2,414千円	0時間	
	年度毎の取組						
	27年度	電話交換業務における各課の取り次ぎ件数や交換業務従事者が対応した件数を調査し現状把握を行ったところ、交換業務従事者で対応したのも多く散見され見直しには至らなかった。次年度以降も他市の事例や代替手段の調査を行いながら検討する。					
	28年度	現状調査を行い、2名体制を1名体制へ移行することが決定した。					
	29年度	1名体制とし、経費節減を図った。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
5	総合案内業務の見直し	総合案内業務委託の必要性について廃止を含め検討する。また、分かりやすく使いやすいデジタル案内板等の設置などを検討する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	総務課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	△1,936千円	△24時間
	27年度	着手			0千円	0時間
	28年度		⇒		△46千円	0時間
	29年度			実施	37千円	0時間
	実績累計値				△9千円	0時間
	年度毎の取組					
27年度	東館のみで来庁者の案内を行っており、1日平均175人を目的の課等まで案内した。体制についても1名で必要最小限で実施した。デジタル案内板については、導入事例を調査し検討する。					
28年度	東館のみで来庁者の案内を行っているが、東館の来庁者も多いため、廃止については困難な状況である。1名の必要最小限で実施しており、効果的及び効率的な案内について調査、検討が必要である。					
29年度	東館のみで来庁者の案内を行っているが、東館の来庁者も多いため、廃止については困難な状況である。					
6	補助金見直し適正化	補助金額の一律削減といった金額の縮減そのものを目的とするものではなく、補助金の本質的な要件である公益性や必要性、あるいは事業効果などといった観点から個々の補助金の評価を行い、見直しが必要なものは廃止を含めて改善する。まず補助金の性質を分類整理する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	財政課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			実施	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	補助金を抽出し、個々の補助金を性質別(1.運営費補助(①団体運営、②施設運営) 2.事業費補助(①施設整備、②借入金償還補助、③イベント・大会補助、④その他補助) 3.その他)に分類する作業にとりかかり、次年度も継続して行う。					
28年度	個々の補助金を性質別(1.運営費補助、2.事業費補助、3.その他)に分類した。個別の評価については、第2次総合計画の策定に伴い、平成29年度の予算事業を第2次総合計画の事務事業に合わせることで、平成29年度から行政評価による評価を行うこととした。					
29年度	補助金個別の評価については、平成29年度から行政評価による評価を行うこととしたが、評価方法の仕組み作りに時間を要したため、第4次改革プランに引き継いで取り組む。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
	行政評価システムの活用	行政評価(施策評価・事務事業評価)を行うことで、毎年、目的と効果、成果を振り返り検証するマネジメントサイクル【PLAN(計画)-DO(実施)-SEE(評価・改善)】を確立し、組織全体の優先順位、方向性を確認する。また、事務事業マネジメントシートを公表する。			市民サービスの向上	企画政策課	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		実施		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
実績累計値					-	-	
年度毎の取組							
7	27年度	事務事業評価や施策評価の結果を施策優先度評価、事務事業優先度評価に繋げる取組を引続き実施した。事務事業評価の精度向上のため、平成26年度の事務事業の振り返り結果を基に、未提出の事務事業がないか、事業費が2つの事務事業に2重に計算されていないか等を各課がチェックする取組を行った。					
	28年度	行政評価の結果を次年度の予算につなげる取組を実施した。評価の精度向上のため、研修・検討会を行い、事務事業マネジメントシートの作成研修会も実施した。					
	29年度	行政評価の結果を次年度の予算につなげる取組を実施した。評価の精度向上のため、課長、副課長を対象としていた研修や検討会を係長級まで対象を拡充を行った。公表については課内検討したが、実施には至らなかった。					
	巡回・循環バス運行業務の効率化	市民の移動手段の確保として実施している、市内3町の巡回バス及び市内の公共施設を回る広域循環バス運行システムの見直しを図る。手法として、デマンド運行方式等の検討を行う。			市民サービスの向上	総合戦略課	
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		実施		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
実績累計値					-	-	
年度毎の取組							
8	27年度	公共交通会議等では、公共交通の確保を求める意見が多く、利便性の向上のためルート変更やバス停の新設を実施した。					
	28年度	公共交通会議等では、公共交通の確保を求める意見が多く、利便性の向上のためルート変更を実施した。また、公共交通の維持・確保のために小城市地域公共交通網形成計画の作成に着手し、民間業者も含めて運行システムについて協議を行った。					
	29年度	公共交通会議等では、公共交通の確保を求める意見が多く、利便性の向上のためルート変更を実施した。また、公共交通の維持・確保のために小城市地域公共交通網形成計画を策定し、デマンド運行方式について協議を行った。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
9	敬老祝賀事業の見直し	80歳・88歳・100歳以上の対象者に敬老祝い金を支給しているが、80歳・88歳・100歳の対象者に支給をするように見直す。			歳出の減	高齢障がい支援課
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△880千円	-
	27年度	着手			0千円	-
	28年度		実施		△370千円	-
	29年度			⇒	△460千円	-
	実績累計値				△830千円	-
	年度毎の取組					
27年度	平成27年12月に条例改正を行った。内容については老人クラブ、民生委員と協議、報告した。改正内容：平成28年度より、その年度の3月31日時点で80歳、88歳、100歳に達した者に10,000円、15,000円、50,000円の支給を行う。また、対象年齢基準日を9月1日から3月31日へ変更した。					
28年度	当該年度より、条例変更した内容で祝い金支給を開始した。経過措置期間であったため、対象者数は前年と比べ8割増加の1,104人であった。					
29年度	経過措置期間が終了し、対象者数は平成28年度より約4割減の685人となった。					
10	老人あんま・はり・きゅう 施術料助成業務の見直し	費用対効果を考え、対象年齢や交付枚数の見直しを行い、事業の適正化、さらに経費節減を図る。			歳出の減	高齢障がい支援課
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△3,448千円	-
	27年度	着手			0千円	-
	28年度		⇒		0千円	-
	29年度			実施(H30~)	△168千円	-
	実績累計値				△168千円	-
	年度毎の取組					
27年度	施術料の適正利用を図るため、市報で制度の周知を行うとともに、施術者へ適正な運用を指導した。また、年間の配布枚数及び利用率のデータを収集・精査した。					
28年度	施術料の適正利用を図るため、市報で制度の周知を行うとともに、施術者へ適正な運用を指導した。また、年間の配布枚数及び利用率のデータを収集・精査した。					
29年度	施術料の適正利用を図るため、市報で制度の周知を行うとともに、施術者へ適正な運用を指導した。また、年間の配布枚数及び利用率についてデータを収集・精査したうえで、年間18枚までとする要綱の改正準備を行った。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
11	寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業の見直し	自助の視点を検討し、所得制限を取り入れるなどして対象者を見直し、事業の継続及び経費節減を図る。			歳出の減	高齢障がい支援課	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	クーポン券利用の内容等について精査を行い、事業所へ請求方法の改善を求めた。具体的な検討は未実施であり、県内市町の状況を含めて調査・課内検討を行った。					
	28年度	クーポン券利用の内容等について精査を行い、事業所へ請求方法の改善を求めた。県内市町の状況を含めて調査・課内検討を行った。					
	29年度	前年から継続して、事業所へ請求方法の改善を求めた。また、所得要件を新たに設けることで対象者への影響がどの位あるか課内で確認し検討したが、具体的な方針は出せなかった。しかし、今後も要件を検討し協議は引き続き行っていく予定である。					
12	障がい者紙おむつ支給事業の見直し	自助の視点を検討し、対象者を見直しを行い、事業の継続及び経費節減を図る。			歳出の減	高齢障がい支援課	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	クーポン券利用の内容等について精査を行い、事業所へ請求方法の改善を求めた。具体的な検討は未実施であり、県内市町の状況を含めて調査・課内検討を行った。					
	28年度	障がい児(者)に対する補装具及び日常生活用具による紙おむつ支給要件との整合性を図るため、本事業利用者に係る本人及び世帯の課税状況等について精査を行い、課内で検討した。					
	29年度	取得要件を新たに設けることで、対象者への影響がどの位あるか課内で確認し検討した。障害者団体との協議も必要であり今年度はできなかった。しかし、今後も要件を検討し協議は引き続き行っていく予定である。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
13	重度障がい者等日常生活用具給付事業の見直し	市町村民税非課税世帯の対象者への自己負担について、見直しを行う。			歳出の減	高齢障がい支援課
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	ストマ用装具装着対象者の負担額について個々の負担額見直しを行った場合の影響額について調査を実施した。具体的な検討は未実施であり、県内市町の状況を含めて調査・課内検討を行った。					
28年度	重度障がい者等日常生活用具給付対象者の負担額要件について、県内市町の状況について調査を実施し課内検討を行った。					
29年度	課内検討を行ったがストマ用装具装着者の負担額要件を新たに設けることで障害者団体との協議も必要であり、今年度はできなかった。しかし、今後も要件を検討し協議は引き続き行っていく予定である。					
14	フッ化物洗口事業の見直し	小学校で実施しているフッ化物洗口を中学生まで対象を広げ、歯科保健の向上を図る。			市民サービスの向上	教育総務課
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	モデル中学校として芦刈中学校の1～3年生142人にフッ化物洗口を実施した。					
28年度	下記のとおり市内中学生1,055人にフッ化物洗口を実施した。 ■小城中学校 中学1年生 131人 中学2年生 110人 中学3年生 120人 ■三日月中学校 中学1年生 110人 中学2年生 104人 中学3年生 95人 ■牛津中学校 中学1年生 86人 中学2年生 96人 中学3年生 72人 ■芦刈中学校 中学1年生 39人 中学2年生 48人 中学3年生 44人					
29年度	下記のとおり市内中学生人にフッ化物洗口を実施した。 ■小城中学校 中学1年生 145人 中学2年生 122人 中学3年生 107人 ■三日月中学校 中学1年生 126人 中学2年生 92人 中学3年生 74人 ■牛津中学校 中学1年生 84人 中学2年生 88人 中学3年生 95人 ■芦刈中学校 中学1年生 41人 中学2年生 38人 中学3年生 47人					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
15	小城市幼児教育・保育ネットワーク推進及び活用	小城市幼児教育・保育ネットワークを活用し、就学前の子どもたちを心身ともに健やかに育てるために、教育・保育の基本的な指針としての「羅針盤」(【ステップ1】(1)幼児教育のカリキュラム、(2)小学校への接続、【ステップ2】(3)幼保の連携、(4)家庭との連携、(5)地域との連携、の5つの柱に重点を置き、保育・幼児教育のあり方について取り組むべき指針)の更新を行う。また、保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修事業を行うとともに、幼保小連携ネットワークづくりとその利活用を図る。			小城市幼児教育・保育ネットワーク推進及び活用	保育幼稚園課
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	幼保ネットワーク会議の開催(年2回)幼保小ネットワーク会議(年1回)、保育部会・幼稚園部会・認証保育施設部会(年2回)、幼児教育・保育施設職員研修(幼保ネットワーク研修)(年11回)を行った。					
28年度	幼保ネットワーク会議の開催(年2回)幼保小ネットワーク会議(年1回)、保育部会・幼稚園部会・認証保育施設部会(各1回)、幼児教育・保育施設職員研修(幼保ネットワーク研修)(年15回:761人参加)を行った。					
29年度	幼保ネットワーク会議の開催(年2回)幼保小ネットワーク会議(年1回)、保育部会・幼稚園部会・認証保育施設部会(各1回)、幼児教育・保育施設職員研修(幼保ネットワーク研修)(年15回:644人参加)を行った。					
16	期日前投票所数の見直し	各町設置の投票所を見直し集約する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	選挙管理委員会事務局
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△2,024千円	-
	27年度	着手			0千円	-
	28年度		⇒		0千円	-
	29年度			⇒	0千円	-
	実績累計値				0千円	-
	年度毎の取組					
27年度	市が執行した市長選挙及び市議会議員選挙の期日前投票者の状況を調査し、3月の選挙管理委員会へ報告を行った。投票機会の確保や投票率への影響等の意見があったことから、今後の選挙における期日前投票の動向を見ながら検討を行う。					
28年度	集約する場合に、何箇所に設定するかや何らかの代替措置をとるのか決めていない。現在の状況を踏まえながら案が提示できるよう検討する。					
29年度	現状では期日前投票者数の増加が見込まれる。今後、投票所の集約はその傾向を反映させ検討したい。 長期間になる場合の期日前投票投票箇所数の効果的運用の検討。(前半は1箇所後半は各町4箇所)					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
17	農業委員の選挙制度の廃止、選任制度への移行	国会に提出されている農業委員会改革法案では、これまでの選挙制度を廃止して市町村長の選任制度とし、委員の数も現行の半分程度にする見込み。			歳出の減	農業委員会事務局	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	△3,249千円	-	
	27年度	着手			0千円	-	
	28年度		⇒		0千円	-	
	29年度			実施	△66千円	-	
	実績累計値				△66千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	国会で農業委員会法の改正が行われ、平成27年9月4日公布、平成28年4月1日からの施行が決まったため、改正内容の確認と先行実施市町村の情報を収集した。					
	28年度	農業委員会条例・規則の改正を行った。また、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱することとなった。					
	29年度	7月に新制度に移行し、農業委員14名、農地利用最適化推進委員25名を委嘱した。					

③ 地方分権への対応と広域行政の推進

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
18	構造改革特別区域の活用	小城市が自主・自立の行政サービスを確立することにより、行政サービスの向上と住民の満足度を高めるため、小城市独自の特定事業を検討する。			市民サービスの向上	企画政策課	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			実施	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	構造改革特別区域の活用情報を全庁的に周知した。(申請に至る事案はなかった。)					
	28年度	構造改革特別区域の活用情報を全庁的に周知した。(申請に至る事案はなかった。)					
	29年度	構造改革特別区域の活用情報を全庁的に周知した。(申請に至る事案はなかった。)					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
19	国民健康保険の広域化	国民健康保険の運営を市町単位から県単位にすることで財政基盤の安定化を図る。(県が財政運営の主体となる)			歳出の減、事務等従事時間の短縮	国保年金課	
	当初プラン・目標値	着手	⇒	⇒	-	-	
	27年度	着手			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			実施(H30~)	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	5月に成立した国民健康保険法等の一部を改正する法律により、国民健康保険が都道府県と市町村との共同運営を行うこととなります。都道府県が財政運営の責任主体を担い、規模を拡大することで安定化を図り、市町村は、資格管理、保険税賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。広域化に向けて県単位でのワーキンググループ開催(3回)により各市町の事務効率化等に向けた取り組みを行った。					
	28年度	これまでは各市町が独自のシステムや様式、基準等により国保運営を行ってきたが、平成30年度にむけて各市町事務等を標準化し、効率化を図ることを目的として昨年に引き続き、ワーキンググループ開催(5回)により県単位での調整を行った。					
	29年度	平成30年度からの佐賀県における国民健康保険の広域化(県との共同運営)に向けて各市町事務等を標準化し、効率化を図ることを目的として一昨年、昨年に引き続き、ワーキンググループ開催(6回)により県単位での調整を行った。また、県内市町長による広域化等連携会議を経て、佐賀県国民健康保険運営方針が策定され、平成30年4月から佐賀県が財政運営の責任主体となる新制度への移行が終了した。					

④ 組織・機構と定員管理の適正化

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
20	人員管理の適正化(人員配置の総合管理)	地方分権が本格化する中で、個性豊かで活力に満ちた魅力あるまちづくりを推進するため、計画的な人員の調整を図る。また、人事配置等自己申告書を有効に活用し、人事異動による職員の能力を最大限発揮できる環境整備、仕組みの構築を図る。			市民サービスの向上	総務課
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度		計画的な定員管理を図る上で退職・再任用を考慮し、新規採用職員の募集、採用を図った。また、人員配置についても人事配置等自己申告書による検討・確認を図った。				
28年度		職務経験を通じたノウハウを確保するために退職・再任用を考慮した定員管理を図った。また様々な能力を市政運営に貢献してもらうことを目的として、統一試験によるもののほか、民間企業経験者及び自己推薦による採用を行った。人事配置については、「人事配置等自己申告書」を基に検討した。				
29年度		職務経験を通じたノウハウを確保するために退職・再任用を考慮した定員管理を図った。また、多種多様な人材を確保するため、教養試験を必要とする採用試験のほか、アピールシート方式による自己推薦枠の試験を行った。人事配置については、「人事配置等自己申告書」を基に検討した。				
21	出張所サービスの在り方検討	マイナンバー制度導入に伴って窓口サービスのあり方の検討を行う。 ※実施時期は未定。			市民サービスの向上	市民課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	⇒	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度		マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードの交付が始まった。マイナンバーの確認による手続の煩雑さがあり、事務量は増大しているため課内検討のみ行った。今後、関係各課と協議を行う。				
28年度		市町村間の情報連携が当初の予定より遅れ、平成29年7月開始予定となり、それに伴う証明書発行件数の軽減について状況把握ができなかった。マイナンバー制度の導入に伴う事務量は増大しており、昨年に引き続き課内検討を行った。				
29年度		平成29年10月から情報連携が本格稼働したが、従来どおりの提出を求める機関もあり証明書発行件数の縮減は把握できていない。マイナンバーカードの導入に伴う事務量は個人番号カード所有者の増加に伴い増大しており、昨年に引き続き課内検討を行った。				

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
22	小城市授産場のあり方についての検討	小城市授産場を廃止又は、廃止して民間へ移譲する。			歳出の減、事務等従事時間の短縮	社会福祉課
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△28,150千円	△4,340時間
	27年度	着手			0千円	0時間
	28年度		⇒		△11,110千円	0時間
	29年度			実施	△12,101千円	0時間
	実績累計値				△23,211千円	0時間
	年度毎の取組					
27年度	26年度に意向調査を行い、移譲を希望された1事業者と協議を進めてきたが、9月に辞退された。このため、対象事業所を拡大し、再度意向調査を行い、移譲を希望された別の1事業者と協議を進めている。					
28年度	1事業者の提案を受けたが、内容が市の考えと相違があるとして適切ではないと判断したうえで移譲ではなく廃止と決定した。					
29年度	市内の事業所に箱作りなどの事業継承の意向を確認したところ、事業継承の意思が確認された。12月議会で財産の無償貸付などを上程し、議会の議決を経て年度末も持って授産場を閉場した。					

⑤ 電子化によるサービスの向上

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
23	コンビニ交付サービスの検討 (優先度高)	個人番号カードを用いコンビニエンスストアで証明書を入手できるサービスを導入する。併せて個人番号カードの普及を図る。			市民サービスの向上	市民課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		実施		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	クラウドによるコンビニ交付を検討、導入経費の軽減及び財源として特別交付税により3年間の事業費1/2措置もあり導入を決定した。平成29年1月実施を目指す。					
28年度	証明書コンビニ交付サービスについては、平成29年1月5日からサービスを開始した。また個人番号カードの普及推進を広報誌やHP、情報番組「おぎゅつと」などで図った。(3/31現在のカード交付率6.07%)					
29年度	コンビニ交付サービスは、開始から1年を経過したがサービスの利用者の伸びは小さい。交付部数H29.1~3月 118部 H29年度 531部 利用者促進の手段として、市報等でのPRや時間外予約者へチラシを同封するなどして個人番号カードの普及促進を行った。H30.3.31現在カード交付率 7.8%。交付件数 H27年度 360件、H28年度 2431件、H29年度 779件。					

2 市民にわかりやすい行政の透明化

① 積極的な情報公開による行政の透明化

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果	担当課	
		27年度	28年度	29年度	換算額(累計)	時間換算(時間)	
24	ファイリングシステムの定着(情報公開)	公文書等の管理、情報共有、検索性をより一層高めるとともに、ファイリングシステムの自主管理できる環境を構築し経費の削減を図る。市民との情報共有を進め、情報公開条例の適正な運用に努める。			歳出の減、市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	総務課	
	当初プラン・目標値	継続着手	⇒	実施	△9,000千円	△4,540時間	
	27年度	継続着手			0千円	0時間	
	28年度		実施		△4,500千円	0時間	
	29年度			⇒	△4,500千円	0時間	
	実績累計値				△9,000千円	0時間	
	年度毎の取組						
	27年度	行政文書管理アカデミー研修を職員1人が受講した。前期の指導・確認などの一部を引き続き職員で構成する文書管理委員会で実施し、次年度からの自主管理に向けて体制づくりを行った。					
	28年度	自主管理に移行し、委託料の削減が図られた。自主管理の充実・強化のため、文書管理委員のみの実地確認にファイル責任者も帯同し、職員のスキルアップを図った。総務課の引継ぎも事前研修を行い、スムーズに対応できるように改善を行った。					
	29年度	自主管理が定着してきた。文書管理委員を中心に実地確認を行い、適切な文書管理が維持できている。					
25	公会計の導入	平成26年4月に財務書類などの作成に係る統一的な基準が公表され、平成30年3月までに作成することが義務付けられている。必要な固定資産台帳の整備により公共施設などのマネジメントに活用したり、地方公共団体間での比較可能性が確保される。			市民サービスの向上	財政課	
	当初プラン・目標値		着手	⇒	-	-	
	27年度				-	-	
	28年度		着手・実施		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	平成28年度着手予定のため、平成27年度取組み実績なし。					
	28年度	国が示した基準による公会計システムを導入し、平成27年度決算の財務書類の作成及び固定資産台帳の整理を行った。					
	29年度	平成28年度決算の財務書類及び固定資産台帳を作成した。作成した財務情報の全体会計(一般会計等+4特別会計+2企業会計)について分析を行い、経営戦略会議に報告した。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
26	第2次小城市総合計画の策定(指標の設定) (優先度高)	新たな時代にふさわしいまちづくりを実現するための指針として、平成29年度を初年度とする「第2次小城市総合計画」の策定を行う。			市民サービスの向上	企画政策課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		実施		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
年度毎の取組						
27年度	第2次総合計画基本構想の答申を受け、市民アンケートの実施や市民会議・庁内会議を開催し基本計画の原案を策定するための施策体系の構築を行った。					
28年度	市民アンケートの実施や総合計画審議会・庁内会議を開催し基本計画を策定した。また、職員及び市民への周知を行った。					
29年度	市民アンケートを実施し進捗管理を行った。また、第2次総合計画の実施計画の策定に向け庁内で協議した。					
27	議会改革検討 (優先度高)	本会議及び常任委員会の会議の進め方、会議内容の公開方法等を検討し、市民に開かれた議会運営を目指す。			市民サービスの向上	議会事務局
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
年度毎の取組						
27年度	議会改革検討委員会を6回開催し、決算審査特別委員会の審査時期を翌年度予算に反映できる時期に変更等を行った。					
28年度	議会改革検討委員会を5回開催した。また、議会改革特別委員会を設置し委員会を6回開催し議員定数、報酬等について検討し、議員定数の2名減の条例改正を行った。					
29年度	議会改革検討委員会を6回開催し、長期欠席に伴う議員報酬の減額に関する条例の制定、常任委員会の選任の取り決め等を行った。					

② 行政情報の発信と安全性確保

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
28	社会保障・税番号制度の基盤整備の推進	住民票を有するすべての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用する「個人番号(マイナンバー)」が平成27年10月に個人へ通知される。この個人番号を既存業務システムで利用できるよう、システム改修を行う。			市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	企画政策課	
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	-	
	27年度	実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	マイナンバー収集・利用のためのシステム改修及び、個人番号カード交付のための機器の購入・設定、システムの改修を行った。					
	28年度	中間サーバへのデータ格納、情報照会要求および照会結果データの取り込みを行うためのシステム改修を行った。					
	29年度	年金情報連携のためのシステム改修および情報連携に伴うデータ標準レイアウト対応のための改修を行った。					

3 市民協働の推進

① 市民協働推進体制の強化

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
29	審議会・委員会等委員の公募制度の充実	より多くの市民に、審議会・委員会等委員の公募に応募してもらうための取組の検討・周知を行う。			市民サービスの向上、市民参画	企画政策課	
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	-	-	
	27年度	実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	新規で開催した行政計画策定のための審議会等は3件あり、その内2件について委員を募集した。新たな公募委員等募集の方法として、アイル資源磨き市民会議(ワークショップ)で参加案内を、無作為抽出で500人の市民に送付したが、3名のみ参加であった。					
	28年度	新規で設置した審議会等は5件あり、その内3件で委員を募集した。委員を募集した3件の審議会等では、応募者が少なく応募した5人がすべて公募委員となっている。					
	29年度	新規で設置した審議会等は4件であったが、設置条例、要綱に規定がなく公募委員を募集していない。また、任期満了に伴い委員を公募した審議会等は1件であったが、応募者が少なく応募した2人すべてが公募委員となっている。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
30	市政への女性の参画の拡大	審議会、委員会等委員への女性の積極的な登用を推進する。			市民サービスの向上、市民参画	企画政策課
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	男女共同参画推進本部、審議会等への女性登用率調査を通じて関係各課へ女性登用の依頼を行った。					
28年度	男女共同参画推進本部、審議会等への女性登用率調査を通じて関係各課へ女性登用の依頼を行った。 平成28年度末現在で、審議会等委員への女性の登用率は30.7%と目標を達成しているが、前年度より減となった。					
29年度	第2次小城市男女共同参画プランの成果目標である審議会等委員の女性の登用率35%以上をめざし、男女共同参画推進本部、審議会等への女性登用率調査を通じて関係各課へ女性登用の依頼を行った。 (平成29年度末現在で、審議会等委員への女性の登用率は30.2%)					
31	CSO等の育成・支援	市民協働の推進を図るための拠点施設として『市民活動センター』を設置し、CSOの育成・支援を行う。			市民サービスの向上、市民参画	企画政策課
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		実施		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	平成28年1月小城市まちなか市民交流プラザに「小城市市民活動センター」開館。市内中間支援組織に運営を委託し、市民活動に関する相談業務等を実施した。					
28年度	「小城市市民活動センター」の運営を市内の中間支援組織に委託し、市民活動に関する相談業務等を実施した。また、市民活動推進イベント・協働のまちづくり講座・市民協働推進出前講座を実施し、CSOの育成・支援を行った。					
29年度	「小城市市民活動センター」の運営を市内の中間支援組織に委託し、市民活動に関する相談業務等を実施した。また、市民活動推進イベント・協働のまちづくり講座・市民協働推進出前講座を実施し、CSOの育成・支援を行った。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
32	協働によるまちづくりの ルール・仕組みづくり (優先度高)	地域における協働のルール・仕組みづくりを検討・確立し、地域コミュニティを核とした、協働によるまちづくりを総合的に進める。			市民サービスの向上、市民参画	企画政策課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	⇒	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		実施		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	協働によるまちづくりのルール・仕組みづくりを検討していくため、学識経験者・市民の皆さんで構成する「協働によるまちづくり検討委員会」を開催するとともに、庁内で検討を重ね、「これからの協働によるまちづくり」のリーフレットを作成した。					
28年度	各地区の代表による地域コミュニティの先進地視察を実施した。また、小学校区単位でのまちづくりワークショップを2地区で開催し、住民主体のまちづくりに向けた取り組みを行った。三里地区より「地域のまちづくりモデル事業」実施の申し出があり、平成29年2月からアンケートの実施、事前準備会、講演会等を開催した。					
29年度	各地区の代表による地域コミュニティの先進地視察や、三日月地区で活動する団体向けのまちづくり勉強会・市民を対象にした地域づくり勉強会を開催した。また、協働によるまちづくりについての啓発チラシを作成し情報発信を行った。「地域のまちづくりモデル事業」を三里地区で実施した。三里地区ではまちづくり協議会設立準備会が設立され、まちづくりワークショップ等を開催し、住民主体のまちづくりに向けた取組みが行われている。					
33	資源物(びん、ガラス、 金属)の収集方法の見直し	コンテナ回収しているびん、ガラス、金属を袋回収へと変更し、不適切物の混入を防止し、資源物化率の向上を図る。			市民参画、市民サービスの向上	環境課
	当初プラン・目標値	継続着手	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
27年度	収集運搬体制を含めて検討・調整を行なうように方向性を整理した。					
28年度	コンテナ回収をしているびん、ガラス、金属を袋回収へと変更すれば、市民の新たな費用負担が発生するため、引き続き検討を行うこととした。					
29年度	前年同様、コンテナ回収をしているびん、ガラス、金属を袋回収へと変更すれば、市民の新たな費用負担が発生するため、引き続き検討を行うこととした。					

② 住民自治の推進

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
34	自主防災組織の充実	自主防災組織の設立を促進し、各自主防災組織の活動支援、育成を図る。			市民サービスの向上、市民参画	防災対策課	
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	-	
	27年度	実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	出前講座の実施(11回、延べ168人参加)、防災マップ作成(1箇所、321世帯へ配布)、地域防災活動(訓練等)の支援(延べ6回、162人参加)、その他各区長を対象にリーダー研修(113区長参加/180行政区)を行った。					
	28年度	出前講座の実施(15回、延べ521人参加)、防災マップ作成(3箇所、650世帯へ配布)、地域防災活動(訓練等)の支援(延べ4回、573人参加)、その他各区長を対象に防災研修(23区長参加)を行った。					
	29年度	出前講座の実施(15回、延べ398人参加)、防災マップ作成(4箇所、850世帯へ配布)、地域防災活動(訓練等)の支援(延べ5回、288人参加)、その他新任区長を対象にリーダー研修(73区長参加)を行った。					
35	生ごみの減量化促進	生ごみ処理機器等を活用し、生ごみの減量化を図る。			歳出の減、市民参画	環境課	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	△3,819千円	-	
	27年度	継続実施			△842千円	-	
	28年度		⇒		△1,068千円	-	
	29年度			⇒	△1,174千円	-	
	実績累計値				△3,084千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	堆肥ボックスの拠点設置台数が7台(当初見込30台)で達成率は23%、生ごみ処理機器の普及台数は8台(電動4台・手動4台)(当初見込は55台(電動5台・手動50台)で達成率は15%であった。※電動に限っては80%					
	28年度	堆肥ボックスの拠点設置台数が1台(当初見込20台)で達成率は5%、生ごみ処理機器の普及台数は8台(電動1台・手動7台)(当初見込は35台(電動5台・手動30台)で達成率は23%であった。					
	29年度	堆肥ボックスの拠点設置台数が3台(当初見込30台)で達成率は10%、生ごみ処理機器の普及台数は6台(電動3台・手動3台)(当初見込は55台(電動5台・手動50台)で達成率は11%であった。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
36	環境美化活動	アダプトプログラムの実施。市民グループや企業等に、都市公園等の美化管理を継続的に受け持ってもらい、自分たちが暮らす地域への愛着や、高い美化意識を原動力とした清掃ボランティアを行ってもらう。その際、参加団体と行政が各々の役割について協議し、合意書を締結する。また市民グループの育成にも取り組む。			事務等従事時間の短縮、市民参画	都市計画課	
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	△16時間	
	27年度	実施			-	0時間	
	28年度		⇒		-	0時間	
	29年度			⇒	-	0時間	
	実績累計値				-	0時間	
	年度毎の取組						
	27年度	2件(小城駅・三王崎農村公園ゲートボール場)のアダプトプログラムとして、新規の取り組みが行われた。					
	28年度	平成27年度からの2件を継続して取り組んでもらった。ホームページにて募集を行った。					
	29年度	新規の問合せがあったが年間通じての活動ではなかったため合意に至らなかった。					

4 持続可能な財政運営の推進

① 自主財源の確保と受益者負担の適正化

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
37	遊休資産の公売	市が所有する資産で、これまで有効活用されることがない土地を処分することにより自主財源の確保を図る。			歳入の増	財政課	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	△15,000千円	-	
	27年度	継続実施			△5,837千円	-	
	28年度		⇒		△6,160千円	-	
	29年度			⇒	△7,950千円	-	
	実績累計値				△19,947千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	遊休地3物件について公募し、1物件を売却し5,837千円の収入を得た。					
	28年度	遊休地2物件について公募した結果、1物件(小城町畑田2709番6【不二町】282.32㎡)を売却し6,160千円の収入を得た。					
	29年度	遊休地2物件について公募した結果、1物件(三日月町久米1408-29(久米)333.79㎡)を売却し7,950千円の収入を得た。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果	担当課	
		27年度	28年度	29年度	換算額(累計)	時間換算(時間)	
38	ふるさと納税の推進 (優先度高)	ふるさと納税を推進し、自主財源の確保を図る。小城市以外在住の寄附をしていただいた方へ、お礼として小城市の逸品を送る。			歳入の増	総合戦略課	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	△934,000千円	-	
	27年度	継続実施			△706,969千円	-	
	28年度		⇒		△666,500千円	-	
	29年度			⇒	△642,959千円	-	
	実績累計値				△2,016,428千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	平成27年度当初は、寄附目標が7億円であったが、平成27年4月の制度変更や、広告効果もあり寄附額が当初に比べ2倍以上になり自主財源確保につながった。また、当市のPRや市内事業者の売上の向上にもつながった。					
	28年度	平成28年度は、「ふるさと納税ブーム」により全国的な寄附総額が昨年以上となる見込みで当初目標としていた15億円以上の寄附金をいただき自主財源確保につながった。また、当市のPRや市内事業者の売上の向上にもつながった。					
	29年度	平成29年度は、当初目標を大きく上回る18億円以上の寄附金をいただき自主財源確保につながった。また、当市のPRや市内事業者の売上の向上にもつながった。しかしながら、寄附額は多くなったが、PR費用等が多くなり実績効果額が少なくなった。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果	担当課
		27年度	28年度	29年度	換算額(累計)	時間換算(時間)
39	市税収入の確保 (優先度高)	確実な財源確保のために、未申告や相続人などの課税客体の調査、差押等の滞納整理の強化、利便性の高い納税環境の整備等により、市税収入の向上に取り組む。			歳入の増、事務等従事時間の短縮	税務課
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	算定難	△400時間
	27年度	実施			-	0時間
	28年度		⇒		-	0時間
	29年度			⇒	-	0時間
	実績累計値				-	0時間
	年度毎の取組					
	27年度	<p>■システムの構築として、市県民税の特別徴収の納付をOCR読取機で読込できるよう改修、課税処理時の出力帳票(エラーチェック)の見直し、国民健康保険税の更正対象者の抽出を随時できるよう改修を行った。</p> <p>■未申告者への通知は521件、固定資産税の相続人調査による課税替えは232件行った。</p> <p>■的確で適正な滞納処分として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理指導員(国税OB)(4回/月の6か月)による研修、事案の検討、助言等による滞納整理の強化・小城市滞納処分の執行停止に関する要領の改正 ・佐賀県滞納整理機構への出向(1名)を行った。 <p>■市税収納率:現年度 98.94%(H26:98.58%) 過年度 35.90%(H26:35.48%)</p> <p>■コンビニ利用率:27.6%(H26:22.2%)</p>				
	28年度	<p>■未申告者への通知は498件、固定資産税の相続人調査による課税替えは233件行った。</p> <p>■的確で適正な滞納処分として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理指導員(国税OB)(4回/月)による研修、事案の検討、助言等による滞納整理の強化 ・小城市税等に係る延滞金の免除及び減免取扱要領の一部改正 ・佐賀県滞納整理機構に職員1名を派遣し、滞納整理の知識・技術の習得と自主財源確保を推進した。 <p>■市税収納率:現年度 98.96%(H27:98.94%) 過年度 31.87%(H27:35.90%)</p> <p>■コンビニ利用率 29.7%(H27:27.6%)</p>				
	29年度	<p>■未申告者への通知は454件、固定資産税の相続人調査による課税替えは243件行った。</p> <p>■的確で適正な滞納処分として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理指導員(国税OB)(4回/月)による研修、事案の検討、助言等による滞納整理の強化 ・佐賀県滞納整理機構に職員1名を派遣し、滞納整理の知識・技術の習得と自主財源確保を推進した。 <p>■市税収納率:現年度 99.22%(H28:98.96%) 過年度 34.46%(H28:31.87%)</p> <p>■コンビニ利用率 33.1%(H28:29.7%)</p>				

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
40	国保資格の適正化	国保資格の適正化のため、他保険加入資格疑義者への勧奨、社会保険加入者の国保脱退未届者届出勧奨等を強化する。			歳入の増	国保年金課
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	△4,500千円	-
	27年度	継続実施			△52,772千円	-
	28年度		⇒		△37,302千円	-
	29年度			⇒	△19,185千円	-
	実績累計値				△109,259千円	-
	年度毎の取組					
27年度	資格適正化については、広報・勧奨通知等を実施した。退職者医療費交付金については平成27年度中に、4回の変更増があった。当初決定額119,637千円 変更決定①153,038千円②160,032千円③164,714千円④172,409千円					
28年度	資格適正化については、広報・勧奨通知等を実施した。退職者医療費交付金については平成28年度中に、4回の変更があった。当初決定額76,811千円 変更決定①126,646千円②120,173千円③114,804千円④114,113千円					
29年度	資格適正化については、広報・勧奨通知等を実施した。退職者医療費交付金については平成29年度中に、4回の変更があった。当初決定額34,221千円 変更決定①60,048千円②58,399千円③55,197千円④53,406千円					
41	まちづくり推進課所管の都市公園及び小城駅舎における自主財源確保の推進	公園設置自動販売機台数の増及び公園内、小城駅舎内における民間事業者等の広告事業を行い、商工業事業者活性化に繋げるとともに自主財源の確保を目指す。			歳入の増、市民サービスの向上	都市計画課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	△880千円	-
	27年度	着手			0千円	-
	28年度		実施		0千円	-
	29年度			⇒	0千円	-
	実績累計値				0千円	-
	年度毎の取組					
27年度	自動販売機や有料広告の増設可能箇所の調査・検討を行った。					
28年度	自動販売機や有料広告の増設可能箇所の調査・検討を行った。					
29年度	平成29年度に一部自動販売機の撤退があったが、公募により平成30年度に別事業者が設置するようになった。					

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
42	雑誌スポンサー制度の導入	図書館内閲覧用の雑誌のスポンサー(企業・団体)を募集する。スポンサーは雑誌1年分の購入代金を負担する代わりに図書館内閲覧用の新刊雑誌のカバーに広告を掲載する。			歳出の減	文化課	
	当初プラン・目標値	着手	実施	⇒	△53千円	-	
	27年度	着手			0千円	-	
	28年度		実施		0千円	-	
	29年度			⇒	0千円	-	
	実績累計値				0千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	導入に向けての制度の検討を行ない、制度要綱案を作成した。					
	28年度	雑誌スポンサーの公募を行った。1社スポンサーの応募があり、雑誌1誌のスポンサーになっていただいた。					
	29年度	雑誌スポンサーの公募を行い、昨年より、1社多い、2社スポンサーの応募があり採用した。種類も1誌から9誌に拡大した。					

② 市債と基金の有効な活用

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
43	地方債の利払いコストの軽減	地方債の発行にあたっては、後年度の財政負担を考慮し、普通交付税(基準財政需要額)の参入に有利になるよう、可能な限り合併特例債を活用する。一方で、合併特例債等の新発地方債の発行が後年度の財政負担に影響するため、地方債現在高の急増や総額抑制の観点から、過去に借り入れた地方債を繰り上げ償還する。			歳出の減	財政課	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	△12,163千円	-	
	27年度	継続実施			△12,248千円	-	
	28年度		⇒		△8,693千円	-	
	29年度			⇒	△6,499千円	-	
	実績累計値				△27,440千円	-	
	年度毎の取組						
	27年度	平成27年度末に元金385,688千円を繰上償還し、後年度の利息12,248千円を軽減した。					
	28年度	平成28年9月23日に元金347,730千円を繰上償還し、後年度の利息8,693千円を軽減した。					
	29年度	平成29年9月25日に元金316,537千円を繰上償還し、後年度の利息6,499千円を軽減した。					

③ 公営企業、特別会計の健全な運営

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
44	地域医療連携の充実	市内で一次・二次医療機関、佐賀大学医学附属病院、佐賀県医療センター好生館等の三次医療機関との連携をより密にすることで地域医療体制を充実させ、病病・病診連携の推進を図る。			市民サービスの向上	市民病院	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-	
	27年度	継続実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	3次医療機関や開業医へ定期的に訪問し、連携強化に取り組んだ。前年度と横ばいではあるが、外来紹介患者1,059人、入院紹介患者365人をと前年度並みの受け入れを行った。健診については受診者が大幅に増加した。					
	28年度	引き続き3次医療機関や開業医との連携強化に取り組んだ。前年度と比較すると外来紹介患者数1,020人、入院紹介患者数331人と前年度を下回った。健診については827人と前年度(774人)から増加した。					
	29年度	病病・病診連携の実績については、昨年に比べ外来紹介患者数は増加(13人)したが、入院紹介患者数は減少(5人)した。大口顧客の減少により、健診については734人と前年度(827人)から大きく減少した。					
45	在宅医療体制の充実	24時間体制の訪問看護ステーションを立ち上げ、在宅医療体制の充実を図る。			市民サービスの向上	市民病院	
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	-	
	27年度	実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	4月から24時間体制で訪問看護を行う為に「訪問看護ステーションおぎ」を立ち上げた。訪問看護師を2名から4名へと増員し、在宅患者への看護ができる体制を整えた。					
	28年度	「訪問看護ステーションおぎ」を軌道に乗せ、利用者増を図り、市民サービスの向上と共に収益に寄与した。准看護師では24時間対応が出来ない為、全スタッフを正看護師とする体制強化を行った。					
	29年度	訪問看護ステーションおぎの利用者については407人(前年度427人)と減少した。要因として、利用者の死亡や入院が増加したことが要因である。					

④ 民間活力の導入

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
46	家庭ごみ収集業務の民間委託の検討	家庭ごみの収集について民間委託を進めていく。			市民サービスの向上	環境課
	当初プラン・目標値	継続着手	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
	27年度	実施時期等を含めた収集運搬体制の見直しを含め検討した。				
	28年度	多久小城広域クリーンセンターの稼働時に合わせ、収集業務の民間委託について検討を行うこととした。				
	29年度	収集業務の民間委託については引き続き検討を行うこととし、多久小城広域クリーンセンターの稼働以降、職員の定年退職等も考慮して時期を検討する。				
47	市営住宅の指定管理者制度導入の検討	(仮称)牛津団地建替に伴い、西新町団地と牛津団地の指定管理者の導入を検討し、サービス向上及び経費節減を図る。 ※平成30年度から実施予定			歳出の減、市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	定住推進課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	⇒	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
	年度毎の取組					
	27年度	佐賀県、佐賀市の事例を収集し聞き取りを行った。武雄市が平成27年度から指定管理者を導入しているため、実績・課題等について今後聞き取りを行う。				
	28年度	佐賀県、佐賀市の公営住宅の指定管理者に対して聞き取りを行い、情報を収集した。(小城市の市営住宅の条件での必要経費の試算を依頼中)				
	29年度	必要経費の試算後、聞き取りを行った。小城市の規模では直営で行うよりも委託料が高くなったため、サービス向上と事務削減等との比較を詳細に検討し判断する必要がある。平成30年度以降継続して情報収集や比較検討を行う。				

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
48	まちづくり推進課所管の都市公園の指定管理者制度の導入又は一括管理委託の検討	指定管理者制度導入又は民間委託により、一括管理を行い事務の軽減、経費の節減及び民間手法を用いた柔軟性のある施設の管理運営を図る。			事務等従事時間の短縮、市民参画	都市計画課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	△120時間
	27年度	着手			-	0時間
	28年度		⇒		-	0時間
	29年度			⇒	-	0時間
	実績累計値				-	0時間
年度毎の取組						
	27年度	指定管理業務として受託が可能か、調査を行った。				
	28年度	指定管理業務として受託が可能か、聞き取り調査を行った。				
	29年度	前年度の聞き取りを基に、指定管理業務の可能性の検討を行った。				
49	まちなか市民交流プラザの指定管理者制度の導入	新設する「まちなか市民交流プラザ」の施設管理について指定管理を行う。			歳入の増、歳出の減、市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮、市民参画	都市計画課
	当初プラン・目標値	実施	⇒	⇒	-	△6,480時間
	27年度	実施			-	△720時間
	28年度		⇒		-	△2,880時間
	29年度			⇒	-	△2,880時間
	実績累計値				-	△6,480時間
年度毎の取組						
	27年度	指定管理を11月から実施し、施設の開館準備及び管理を行った。				
	28年度	引き続き指定管理業務を行い、実績値の収集をした。				
	29年度	引き続き指定管理業務を行い、平成30年度からの次期指定管理期間への算定の根拠とした。				

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
50	保育園・幼稚園のあり方 についての検討 (優先度高)	小城市公立保育園・幼稚園の再編計画に基づき、子ども子育て会議の意見を聞きながら、保育園・幼稚園の民営化を推進するとともに、今後の幼保の一元化、統廃合、適正配置を進める。			歳出の減、市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	保育幼稚園課
	当初プラン・目標値	継続実施		実施	-	△5,115時間
	27年度	継続実施			-	0時間
	28年度		⇒		-	0時間
	29年度			⇒	-	0時間
	実績累計値				-	0時間
	年度毎の取組					
27年度	平成29年度のあしかりこども園開園に向けた、芦刈幼稚園の民営化に伴う芦刈保育園への受入れ承認により、旧芦刈庁舎跡地に新園舎の建設が決定した。保護者、移管先法人、市による三者協議会を開催し合意形成を図った。また、平成30年度の岩松保育園の民営化に向けて、保護者説明会、移管先選考委員会準備を行った。					
28年度	芦刈幼稚園の民営化については、あしかりこども園の施設整備の支援、芦刈幼稚園の閉園手続き、芦刈幼稚園保護者の負担軽減に向けた就園補助金の創設、合意形成を図るための三者協議会、地元住民や芦刈幼稚園の保護者への説明会、移管前3カ月の共同保育、芦刈幼稚園閉園式の執行を実施した。 岩松保育園の民営化については、移管先事業者選考委員会(プロポーザル方式)による移管先事業者の選定、地元住民や芦刈幼稚園の保護者への説明会、合意形成を図るための三者協議を実施した。					
29年度	芦刈幼稚園民営化後の三者協議会を開催し保護者アンケートを実施、移管後9カ月の引継保育を終了した。芦刈幼稚園保護者の保育料負担軽減の就園補助金の補助を実施した。民営化の評価については、第三者評価委員による評価委員会を3回開催し意見を取りまとめた。 岩松保育園の民営化については、閉園手続き、合意形成を図るための三者協議、移管前3カ月の共同保育、岩松保育園閉園式の執行を実施した。 岩松保育園の民営化終了に伴い、今後の幼稚園・保育園のあり方について庁内検討会を5回開催し、子ども子育て会議の意見やパブリックコメントを実施した。					
51	牛津会館・赤れんが館 の指定管理者制度導入	牛津会館・牛津赤れんが館の管理運営の指定管理制度を導入する。			市民サービスの向上、事務等従事時間の短縮	文化課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	△180時間
	27年度	着手			-	0時間
	28年度		⇒		-	0時間
	29年度			実施	-	0時間
	実績累計値				-	0時間
	年度毎の取組					
27年度	牛津会館・牛津赤れんが館指定管理制度導入に向けて条例改正、施行規則改正を行った。					
28年度	指定管理者の公募を行ったが応募がなかった。					
29年度	牛津地区の活性化の拠点とするため指定管理者の公募は行わず、小城市牛津拠点地区市街地活性化協議会に管理を委託した。					

⑤ 公共施設の適正配置

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
52	公共施設等管理総合計画の策定 (優先度高)	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点からの有効活用や適正配置、適正な維持管理など、公共施設の在り方及びマネジメントを図る。			歳出の減、市民サービスの向上	財政課
	当初プラン・目標値	着手	⇒	実施	-	-
	27年度	着手			-	-
	28年度		実施		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
年度毎の取組						
	27年度	固定資産台帳整備及び公共施設白書作成を行った。				
	28年度	市が所有する公共施設等の全体状況を把握し、将来の財政見通しなどを分析しながら、公共施設等の管理の基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定した。				
	29年度	職員に対し公共施設等総合管理計画の説明会(2回:4月・3月)を実施するとともに個別施設計画策定の推進を行った。また、平成28年度末における公共施設の状態(増減など)の把握を行った。				

5 人材育成の推進

① 職員の資質向上

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)
		27年度	28年度	29年度		
53	職員の資質向上、専門的な技術の習得 (優先度高)	小城市人材育成基本方針に基づき職員の育成を図る。研修所研修を有効活用し、階層別、分野別、専門研修により、職員の意識改革や能力を強化する。			市民サービスの向上	総務課
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-
	27年度	継続実施			-	-
	28年度		⇒		-	-
	29年度			⇒	-	-
	実績累計値				-	-
年度毎の取組						
	27年度	平成27年度は市内研修を実施したほか、階層別研修(県研修所)、専門的分野の研修に参加することで、専門的な知識の向上及び職員としての意欲の向上を図った。				
	28年度	研修所研修を中心に、研修機会を確保した。質の高いサービスを提供するため、様々な分野の研修に職員を参加させ、知識や法的素養の向上を図った。				
	29年度	平成29年度小城市職員研修実施計画を作成することで、職員に人材育成の基本方針を示し、積極的な参加を促した。また、計画的に階層別研修を実施し、職責に応じた能力開発に努めた。				

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
54	各種議員研修会の開催	今後、議会の情報公開を行っていく上で議員個人の能力が問われる中、各種研修会を開催し議員個々の資質の向上を図る。			市民サービスの向上	議会事務局	
	当初プラン・目標値	継続実施	⇒	⇒	-	-	
	27年度	継続実施			-	-	
	28年度		⇒		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	常任委員会別の研修に加え、市町村アカデミー等の研修を受講し、議員個人の資質向上につながった。					
	28年度	常任委員会別の研修に加え、市町村アカデミー等の研修を受講し、議員個人の資質向上につながった。					
	29年度	常任委員会別の研修に加え、市町村アカデミー等の研修を受講し、議員個人の資質向上につながった。					

② 職員の意識改革

No.	実施する項目	実施する内容			推定効果 換算額(累計)	担当課 時間換算(時間)	
		27年度	28年度	29年度			
55	人事評価制度の確立	地方公務員法の一部改正(H26.5)により、能力・実績に基づく人事管理を徹底するため、平成28年4月から本格実施する。より高い能力をもつ職員を育成することで、組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図る。			市民サービスの向上	総務課	
	当初プラン・目標値	継続着手	実施	⇒	-	-	
	27年度	継続着手			-	-	
	28年度		実施		-	-	
	29年度			⇒	-	-	
	実績累計値				-	-	
	年度毎の取組						
	27年度	地方公務員法の一部改正により、平成28年度からの本格実施に向けて人事評価マニュアルを改訂した。また、研修(医療職を除く全職員)を評価者、被評価者に分け実施後、目標設定・自己評価及び勤務態度評価の作成を試行的に実施した。					
	28年度	評価者、被評価者を対象に研修を実施した。これまでの研修で培われたノウハウを基に、目標設定・自己評価・中間評価を行い、医療職を除く全ての職員を対象に人事評価を実施した。					
	29年度	評価者、被評価者を対象に研修を実施した。また、平成28年度の評価結果を集計し、その内容を評価者に示すことで、評価のバラツキなどの問題点について、意見交換を行った。					